



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田口 由香子 (TEL)03 (5325)6868
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	728	7.3	70	—	57	—	36	—
29年12月期第1四半期	679	—	△0	—	△7	—	△31	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 15百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.53	5.39
29年12月期第1四半期	△4.79	—

(注) 平成29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,361	1,860	49.5
29年12月期	3,146	1,695	53.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,663百万円 29年12月期 1,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,204	10.2	301	△15.1	301	△14.4	187	4.6	28.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	6,701,500	29年12月期	6,635,000
30年12月期1Q	79,700	29年12月期	—
30年12月期1Q	6,629,411	29年12月期1Q	6,514,000

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、国内景気は緩やかな回復基調である一方で、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人材採用関連コストの上昇、消費者の多様化による業種・業態を超えた企業間競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ストック型収益基盤の強化を重点施策の一つとして位置づけたうえで、出店費用を抑制できる居抜きを活用した出店や当社グループが賃貸主となるリースの提案促進に取り組んでまいりました。

また、国内の飲食店を始めとする店舗型サービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため海外グループ会社との連携を図り、ASEANにおける海外進出サポートの基盤を強化してまいりました。また、株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）との共同出資をきっかけに顧客の進出や進出後の様々な障壁について、窓口の一本化によりワンストップでのサポート体制を構築してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は728,955千円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は70,837千円（前年同四半期は営業損失810千円）、経常利益は57,584千円（前年同四半期は経常損失7,873千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,653千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,228千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換していくことで継続的な成長を図ってまいりました。特に外食産業の市場規模が拡大傾向にあることから、それらに合わせたニーズの囲い込みを図り、増収増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は503,611千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は112,195千円（同370.0%増）となりました。

② 飲食事業

当第1四半期連結累計期間においては、インバウンド及び中食需要の取り込みのため、SNS対応の強化や宅配サービスのエリア拡大を積極的に取り組んだことで、新たな顧客獲得が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は225,344千円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は31,850千円（同3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より214,738千円増加して3,361,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が45,969千円、売掛金が39,060千円、リース投資資産が120,327千円、有形固定資産が27,854千円増加した一方で、割賦売掛金が43,039千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より50,333千円増加して1,501,590千円となりました。これは主に、買掛金が21,313千円、流動負債のその他が91,959千円増加した一方で、未払法人税等が43,498千円、長期借入金が31,915千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より164,404千円増加して1,860,059千円となりました。これは主に、利益剰余金が36,653千円、非支配株主持分が192,368千円増加した一方で、自己株式が66,492千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,567	1,566,537
売掛金	37,007	76,067
割賦売掛金	115,681	72,642
リース投資資産	228,119	348,447
商品	13,074	9,421
その他	170,340	188,056
貸倒引当金	△2,750	△3,365
流動資産合計	2,082,040	2,257,807
固定資産		
有形固定資産	304,215	332,070
無形固定資産	1,806	1,647
投資その他の資産		
差入保証金	668,031	678,900
その他	101,950	102,356
貸倒引当金	△11,132	△11,132
投資その他の資産合計	758,848	770,124
固定資産合計	1,064,871	1,103,843
資産合計	3,146,912	3,361,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,556	127,869
1年内返済予定の長期借入金	146,142	141,055
未払法人税等	73,234	29,736
賞与引当金	—	4,309
その他	374,221	466,180
流動負債合計	700,154	769,151
固定負債		
長期借入金	193,897	161,981
長期預り保証金	508,761	522,124
その他	48,444	48,333
固定負債合計	751,102	732,439
負債合計	1,451,257	1,501,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,495	385,543
資本剰余金	323,495	331,630
利益剰余金	986,223	1,022,876
自己株式	—	△66,492
株主資本合計	1,688,213	1,673,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	675
為替換算調整勘定	3,163	△10,292
その他の包括利益累計額合計	3,690	△9,616
非支配株主持分	3,750	196,119
純資産合計	1,695,654	1,860,059
負債純資産合計	3,146,912	3,361,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	679,332	728,955
売上原価	387,594	435,514
売上総利益	291,738	293,441
販売費及び一般管理費	292,549	222,603
営業利益又は営業損失(△)	△810	70,837
営業外収益		
受取利息	113	91
協賛金収入	207	262
受取保険金	66	3
受取手数料	140	487
その他	113	145
営業外収益合計	641	989
営業外費用		
支払利息	691	433
為替差損	6,898	13,284
その他	115	524
営業外費用合計	7,704	14,242
経常利益又は経常損失(△)	△7,873	57,584
特別利益		
固定資産売却益	787	—
受取和解金	830	3,754
特別利益合計	1,617	3,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,255	61,338
法人税、住民税及び事業税	43,758	27,521
法人税等調整額	△18,786	△963
法人税等合計	24,972	26,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,228	34,781
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,871
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,228	36,653

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,228	34,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	148
為替換算調整勘定	686	△19,197
その他の包括利益合計	777	△19,048
四半期包括利益	△30,451	15,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,451	23,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△7,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式79,700株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が66,492千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が66,492千円となっております。